

平成22年度

財 務 諸 表

第7期事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

・ 貸 借 対 照 表	1
・ 損 益 計 算 書	2
・ 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 (案)	3
・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	4
・ 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	5
・ 注 記 (重 要 な 会 計 方 針 等)	6
・ 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「 第 8 4 特 定 の 償 却 資 産 の 減 価 に 係 る 会 計 処 理 」 及 び 「 第 8 9 資 産 除 去 債 務 に 係 る 特 定 の 除 去 費 用 等 の 会 計 処 理 」 に よ る 損 益 外 減 価 償 却 相 当 額 も 含 む 。) 並 び に 減 損 損 失 の 明 細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) 有価証券の明細	1 5
(5) 借入金の明細	1 5
(6) 引当金の明細	1 6
(7) 資産除去債務の明細	1 6
(8) 保証債務の明細	1 7
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
(11) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 3
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	2 5
(15) 開示すべきセグメント情報	2 6
(16) 寄附金の明細	2 7
(17) 受託研究の明細	2 7
(18) 共同研究の明細	2 7
(19) 受託事業等の明細	2 7
(20) 科学研究費補助金の明細	2 8
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 9
(22) 関連公益法人等の明細	3 0

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	8,742,185
土地	11,976,262	資産見返運営費交付金等	1,827,138
建物	29,230,570	資産見返補助金等	1,218,677
減価償却累計額	7,526,986	資産見返寄附金	585,261
減損損失累計額	1,438	資産見返物品受贈額	3,814,052
構築物	1,651,285	建設仮勘定見返運営費交付金	37,510
減価償却累計額	649,352	建設仮勘定見返施設費	1,238,544
工具器具備品	17,050,315	建設仮勘定見返補助金	21,000
減価償却累計額	10,127,819	国立大学財務・経営センター債務負担金	3,532,022
図書	4,100,316	長期借入金	15,044,984
美術品・収蔵品	23,013	引当金	28,067
船舶	2,272,464	退職給付引当金	28,067
減価償却累計額	449,339	長期リース債務	133,005
車両運搬具	44,182	資産除去債務	95,867
減価償却累計額	30,020	固定負債合計	27,576,132
建設仮勘定	11,182,627	流動負債	
有形固定資産合計	58,746,080	運営費交付金債務	156,716
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金等	140,827
ソフトウェア	117,206	寄附金債務	2,574,984
電話加入権	2,262	前受受託研究費等	626,528
無形固定資産合計	119,468	前受受託事業費等	4,540
3 投資その他の資産		預り金	183,156
投資有価証券	199,962	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	547,285
長期未収附属病院収入	98,670	一年以内返済予定長期借入金	478,381
徴収不能引当金	98,670	未払金	7,883,930
預託金	338	未払費用	49,805
投資その他の資産合計	200,300	リース債務	102,306
固定資産合計	59,065,849	流動負債合計	12,748,462
流動資産		負債合計	40,324,594
現金及び預金	9,328,683	純資産の部	
未収学生納付金収入	30,456	資本金	
未収附属病院収入	2,857,446	政府出資金	17,485,162
徴収不能引当金	18,847	資本金合計	17,485,162
未収入金	1,765,946	資本剰余金	
有価証券	200,000	資本剰余金	18,923,457
たな卸資産	16,628	損益外減価償却累計額()	8,281,675
医薬品及び診療材料	392,319	損益外減損損失累計額()	1,438
前渡金	46,500	損益外利息費用累計額()	1,414
前払費用	12,819	資本剰余金合計	10,638,928
未収収益	1,598	利益剰余金	
その他流動資産	872	前中期目標期間繰越積立金	3,988,453
流動資産合計	14,634,422	当期未処分利益	1,263,132
資産合計	73,700,272	(うち当期総利益)	(1,263,132)
		利益剰余金合計	5,251,586
		純資産合計	33,375,677
負債・純資産合計	73,700,272	負債・純資産合計	73,700,272

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,471,930	
研究経費	1,416,069	
診療経費	9,960,483	
教育研究支援経費	370,152	
受託研究費	1,301,408	
受託事業費	157,742	
役員人件費	157,674	
教員人件費	9,929,401	
職員人件費	<u>8,073,597</u>	32,838,460
一般管理費		1,199,989
財務費用		
支払利息	<u>342,664</u>	342,664
雑損		<u>298</u>
経常費用合計		<u>34,381,412</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,639,882
授業料収益		3,414,660
入学金収益		557,368
検定料収益		128,575
附属病院収益		15,707,933
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	110,437	
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,188,628</u>	1,299,065
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	128,168	
受託事業等収益(国等以外)	<u>30,715</u>	158,884
補助金等収益		980,865
寄附金収益		494,451
財務収益		
受取利息	13,173	
有価証券利息	<u>1,504</u>	14,677
施設費収益		101,994
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	289,163	
資産見返物品受贈額戻入	42,695	
資産見返補助金等戻入	182,259	
資産見返寄附金戻入	<u>192,283</u>	706,402
雑益		
財産貸付料収入	71,172	
研究関連収入	163,239	
公開講座等収益	1,588	
農場演習林収入	22,155	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金	100,000	
臨床研修協力施設等収入	35,816	
教員免許状更新講習料収入	25,096	
大学入試センター試験実施料収入	21,432	
消費税等還付金	23,386	
保育料収入	17,808	
その他雑益	<u>29,119</u>	510,814
経常収益合計		<u>35,715,575</u>
経常利益		1,334,163
臨時損失		
固定資産売却損		4,014
固定資産除却損		8,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		83,770
その他の臨時損失		<u>3,000</u>
		98,932
臨時利益		
固定資産売却益		3,577
資産見返運営費交付金等戻入		154
資産見返寄附金戻入		6,277
資産見返物品受贈額戻入		518
徴収不能引当金戻入益		2,219
受取補償金		13,557
その他の臨時利益		<u>1,596</u>
		<u>27,901</u>
当期純利益		1,263,132
当期総利益		<u>1,263,132</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

当期末処分利益			1,263,132
当期総利益		1,263,132	
利益処分額			
積立金		453,983	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>809,149</u>	<u>809,149</u>	<u>1,263,132</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	12,109,701
人件費支出	18,430,525
その他の業務支出	1,115,913
預り金支出	289,281
運営費交付金収入	11,864,753
授業料収入	3,649,105
入学金収入	541,858
検定料収入	128,575
附属病院収入	15,310,442
受託研究等収入	1,404,200
受託事業等収入	121,101
預り金収入	250,395
補助金等収入	797,706
寄附金収入	814,586
その他の収入	521,929
科学研究費補助金の増減額	68,117
小計	3,527,350
国庫納付金の支払額	1,210,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,316,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	200,000
有価証券の償還による収入	350,000
投資有価証券の取得による支出	199,960
投資有価証券の償還による収入	200,000
定期預金等の預入による支出	10,450,000
定期預金等の払戻による収入	10,260,000
有形固定資産の取得による支出	9,122,174
無形固定資産の取得による支出	23,722
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,577
施設費による収入	1,380,768
小計	7,801,512
利息及び配当金の受取額	15,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,786,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	564,939
長期借入れによる収入	6,162,170
長期借入金の返済による支出	311,077
リース債務の返済による支出	131,590
小計	5,154,562
利息の支払額	343,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,810,792
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	658,797
資金期首残高	8,787,480
資金期末残高	8,128,683

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	32,838,460	
一般管理費	1,199,989	
財務費用	342,664	
雑損	298	
臨時損失	98,932	34,480,344

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	3,414,660	
入学料収益	557,368	
検定料収益	128,575	
附属病院収益	15,707,933	
受託研究等収益(国等)	110,437	
受託研究等収益(国等以外)	1,188,628	
受託事業等収益(国等)	128,168	
受託事業等収益(国等以外)	30,715	
寄附金収益	494,451	
財務収益	14,677	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	152,653	
資産見返寄附金戻入	192,283	
雑益	347,574	
固定資産売却益	3,577	
資産見返寄附金戻入(除売却)	6,277	
徴収不能引当金戻入益	2,219	
その他の臨時利益	15,153	22,495,356

業務費用合計 11,984,988

損益外減価償却相当額 1,367,446

損益外利息費用相当額 1,414

損益外除売却差額相当額 480

引当外賞与増加見積額 18,121

引当外退職給付増加見積額 123,609

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	138,190	
政府出資の機会費用	351,399	489,590

(控除) 国庫納付額 -

国立大学法人等業務実施コスト 13,702,189

注 記（重要な会計方針等）

・重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	…	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、 特殊要因運営費交付金	…	文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3	～	50	年
構 築 物	6	～	49	年
工具器具備品	1	～	15	年
船 舶	6	～	13	年
車両運搬具	4	～	6	年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

・注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
但し、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,960,973千円
(2) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	875,324千円
(3) 保証債務の金額	4,079,308千円
(4) 担保に供している資産（土地）	8,975,850千円
上記に対応する債務残高	15,523,365千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担金を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,284,133千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,194,145千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	3,089,987千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	712,368千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	317,656千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	876,016千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	850,727千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	25,288千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	6,375千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,328,683千円
うち定期預金	1,200,000千円
資金の期末残高	8,128,683千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	147,127千円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務	建物 7,718千円
に係る資産及び負債の額	資産除去債務 95,867千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、63,095千円である。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位：千円)

契 約 名 称	契約の相手方	契 約 金 額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学環境情報科学館新営 その他工事	鹿島建設株式会社 中部支店	299,040	179,424	-
三重大学環境情報科学館新営 電気設備工事	旭日電気工業株式 会社名古屋支社	51,450	30,870	-
三重大学環境情報科学館新営 機械設備工事	岡田工業株式会社	78,750	47,250	-
三重大学女子学生寄宿舍改修 工事	株式会社森川塗建	36,750	22,050	-
三重大学女子学生寄宿舍等改修 電気設備工事	横山総合設備 株式会社	23,940	23,940	-
三重大学女子学生寄宿舍等改修 機械設備工事	太洋冷暖房設備 株式会社	33,600	20,160	-
生命維持管理装置 一式	C T M株式会社	344,925	344,925	-
生ゴミ処理機 一式	株式会社マルゼン 三重営業所	22,995	22,995	-
合 計		891,450	691,614	-

7. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	399,962	399,580	382
(2) 現金及び預金	9,328,683	9,328,683	-
(3) 未収附属病院収入	2,857,446		
徴収不能引当金(*2)	18,847		
	2,838,598	2,838,598	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(4,079,308)	(4,513,887)	(434,579)
(5) 長期借入金	(15,523,365)	(15,223,354)	(300,010)
(6) 未払金	(7,883,930)	(7,883,930)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物等の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を30年から50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、2.266%から2.304%としている。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

前事業年度末残高（注）	94,378 千円
時の経過による調整額	1,488 千円
当事業年度末残高	95,867 千円

（注）当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用したことによる期首時点の残高である。

10. 固定資産の減損

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所などの概要

用 途	種 類	場 所
診療	建物	医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)
診療	建物	医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)
診療	建物	医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)

(2) 使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	平成24年1月
医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	平成24年1月
医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	平成24年1月

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、附属病院本館東病棟及び機械棟、霊安棟の取り壊しが決定したことに伴い、使用しないという決定を行った。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	200,496	-	200,496
医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	7,066	-	7,066
医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	12,321	-	12,321

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,467,061	782,844	7	24,249,899	6,527,192	1,007,169	1,438	-	-	17,721,267	
	構築物	1,237,116	23,906	136	1,260,886	578,581	75,955	-	-	-	682,304	
	工具器具備品	913,426	-	11,421	902,005	673,249	72,679	-	-	-	228,755	
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	449,339	190,320	-	-	-	1,823,125	
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	4,493	2,900	-	-	-	9,712	
計	27,904,275	806,750	11,564	28,699,461	8,232,857	1,349,025	1,438	-	-	20,465,165		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,243,484	1,739,318	2,132	4,980,671	999,793	210,879	-	-	-	3,980,877	
	構築物	158,545	231,853	-	390,398	70,771	11,340	-	-	-	319,627	
	工具器具備品	14,291,284	2,125,813	268,787	16,148,310	9,454,569	1,840,386	-	-	-	6,693,740	
	図書	4,070,617	45,710	16,010	4,100,316	-	-	-	-	-	4,100,316	
	車両運搬具	34,018	-	4,042	29,976	25,526	1,296	-	-	-	4,449	
計	21,797,949	4,142,696	290,973	25,649,672	10,550,661	2,063,902	-	-	-	15,099,011		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,957,362	18,900	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262	
	美術品・收藏品	23,425	-	411	23,013	-	-	-	-	-	23,013	
	建設仮勘定	6,132,204	5,765,373	714,951	11,182,627	-	-	-	-	-	11,182,627	
	計	18,112,992	5,784,273	715,362	23,181,903	-	-	-	-	-	23,181,903	
有形固定資産 合計	土地	11,957,362	18,900	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262	
	建物	26,710,545	2,522,163	2,139	29,230,570	7,526,986	1,218,049	1,438	-	-	21,702,144	
	構築物	1,395,661	255,759	136	1,651,285	649,352	87,296	-	-	-	1,001,932	
	工具器具備品	15,204,711	2,125,813	280,209	17,050,315	10,127,819	1,913,065	-	-	-	6,922,496	
	図書	4,070,617	45,710	16,010	4,100,316	-	-	-	-	-	4,100,316	
	美術品・收藏品	23,425	-	411	23,013	-	-	-	-	-	23,013	
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	449,339	190,320	-	-	-	1,823,125	
	車両運搬具	48,225	-	4,042	44,182	30,020	4,196	-	-	-	14,162	
	建設仮勘定	6,132,204	5,765,373	714,951	11,182,627	-	-	-	-	-	11,182,627	
計	67,815,217	10,733,720	1,017,899	77,531,038	18,783,518	3,412,928	1,438	-	-	58,746,080		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	92,108	-	-	92,108	48,818	18,421	-	-	-	43,289	
	計	92,108	-	-	92,108	48,818	18,421	-	-	-	43,289	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	304,105	31,003	-	335,108	261,192	28,901	-	-	-	73,916	
	計	304,105	31,003	-	335,108	261,192	28,901	-	-	-	73,916	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	396,213	31,003	-	427,217	310,010	47,323	-	-	-	117,206	
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	398,475	31,003	-	429,479	310,010	47,323	-	-	-	119,468	
投資その他の資産	投資有価証券	-	199,962	-	199,962	-	-	-	-	-	199,962	
	長期未収附属病院収入	130,920	-	32,250	98,670	-	-	-	-	-	98,670	
	徴収不能引当金	130,920	-	32,250	98,670	-	-	-	-	-	98,670	
	預託金	375	-	37	338	-	-	-	-	-	338	
	計	375	199,962	37	200,300	-	-	-	-	-	200,300	
合 計	68,214,068	10,964,686	1,017,937	78,160,817	19,093,529	3,460,251	1,438	-	-	59,065,849		

(注1) 建物:主に、附属病院エネルギーセンター新営工事 1,497,923千円、上浜団地基幹・環境整備(特高受変電施設)379,098千円、翠陵会館等改修工事 237,133千円の増加による。

(注2) 工具器具備品:主に、高精度放射線治療総合システム一式 736,869千円、サイクロトロンシステム一式 288,823千円、入院患者食提供システム一式 254,548千円、病院内情報ネットワークシステム一式 129,370千円、高分解能質分析システム 54,999千円、高度先進治療ベッド一式 53,707千円の増加による。

(注3) 建設仮勘定:主に、病棟・診療棟新営工事 5,498,229千円の増加による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	168,333	3,197,284	-	3,148,354	0	217,262	
診療材料	167,759	2,597,756	-	2,590,458	-	175,057	
貯蔵品	9,932	142,088	-	135,393	-	16,628	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舍給排水管設置用地	津市	(m ²) 16.880	-	(千円) 3	
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	
	カッター他保管用地	津市	84.000	-	674	
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780	-	72	
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	
	風力発電実験施設設置用地	津市	170.000	-	18	
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	
	小 計		1,914.485		1,240	
建物	宿舎	津市	(戸) 17	-	(千円) 11,810	
	宿舎	東京都練馬区	1	-	582	
		小 計	18		12,393	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	
	サーマルサイクラー 他	三重大学生命科学研究支援センター	28	-	47,847	
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	116	-	56,005	
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	18	-	12,184	
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	47	-	8,459	
		小 計	211		124,557	
合 計					138,190	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,962	-	
	計	199,960	200,000	199,962	-	
貸借対照表計上額				199,962		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	9,672,272	6,162,170	311,077	(478,381) 15,523,365	1.30	平成47年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	4,644,247	-	564,939	(547,285) 4,079,308	3.72	平成38年度	
合計	14,316,519	6,162,170	876,016	(1,025,666) 19,602,673			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(6) - 1 引当金の明細

該当なし

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	130,920	32,250	98,670	130,920	32,250	98,670	
未収附属病院収入	2,477,757	379,688	2,857,446	10,691	8,156	18,847	
計	2,608,678	347,438	2,956,116	141,611	24,093	117,518	

(注)貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	17,628	13,344	2,905	28,067	
退職一時金に係る債務	17,628	13,344	2,905	28,067	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	17,628	13,344	2,905	28,067	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	-	92,977	-	92,977	基準第89特定 無
アスベスト(石綿障害予防規則等)	-	2,889	-	2,889	基準第89特定 有

(8) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 4,644,247	-	(千円) -	1	(千円) 564,939	1	(千円) 4,079,308	(千円) -

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
	計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,767,139	1,598,133	-	11,365,273	施設費による固定資産取得分
	(国立大学財務・経営センターからの受入額)	(205,594)	(19,355)	(-)	(224,950)	
	授業料	7,801	-	-	7,801	
	補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
	寄附金等	4,000	18,900	-	22,900	土地の無償譲渡分
	目的積立金	1,670,933	-	-	1,670,933	
	損益外除売却差額相当額	18,917	-	11,564	30,482	損益外固定資産除却分
	承継病院債権及び非償却資産	1,816,925	-	411	1,816,513	非償却資産除却分
	計	17,318,399	1,617,033	11,975	18,923,457	
	損益外減価償却累計額	6,925,724	1,367,446	11,495	8,281,675	当期減少は固定資産の除却及び売却
	損益外減損損失累計額	1,438	-	-	1,438	
	損益外利息費用累計額	-	1,414	-	1,414	
	差引計	10,391,236	248,172	480	10,638,928	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,539,214	1,659,859	5,199,073	-	当期積立金1,659,859千円 前中期目標期間繰越積立金への 振替額3,988,453千円 国庫納付金1,210,619千円
前中期目標期間繰越積立金	-	3,988,453	-	3,988,453	準用通則法第44条第1項積立金からの 振替額3,988,453千円
計	3,539,214	5,648,312	5,199,073	3,988,453	

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

教育経費

消耗品費	214,588	
備品費	42,039	
印刷製本費	53,920	
水道光熱費	155,471	
旅費交通費	102,151	
通信運搬費	6,704	
賃借料	80,428	
車両関係費	1,146	
車両燃料費	1,166	
福利厚生費	133	
保守費	47,075	
修繕費	127,437	
保険料	217	
広告宣伝費	1,429	
行事費	1,106	
諸会費	6,259	
会議費	3,644	
報酬・委託・手数料	217,817	
奨学費	263,824	
租税公課	109	
減価償却費	67,894	
清掃費	18,656	
警備費	28,341	
廃棄物処理費	15,217	
環境整備費	1,750	
定期刊行物購入費	1,150	
被服費	530	
研修費	1,014	
文献複写検索費	545	
貸倒損失	4,211	
雑費	5,947	1,471,930

研究経費

消耗品費	314,662	
備品費	95,018	
印刷製本費	17,110	
水道光熱費	77,585	
旅費交通費	152,521	
通信運搬費	12,999	
賃借料	6,899	
車両関係費	79	
車両燃料費	401	
保守費	19,676	
修繕費	70,133	
保険料	1,189	
広告宣伝費	460	
行事費	248	
諸会費	23,044	
会議費	4,135	
報酬・委託・手数料	108,214	
租税公課	99	
減価償却費	488,485	
清掃費	7,012	
警備費	2,282	
廃棄物処理費	9,275	
定期刊行物購入費	1,997	
被服費	1,085	
文献複写検索費	460	
雑費	989	1,416,069

診療経費

材料費

医薬品費	3,197,027	
診療材料費	2,597,645	
医療消耗器具費	27,126	5,821,799

委託費

検査委託費	121,280	
給食委託費	294,050	
医事委託費	119,538	
清掃委託費	72,605	
保守委託費	46,595	
その他の委託費	523,172	1,177,243

設備関係費

減価償却費	1,220,203	
機器賃借料	70,978	
地代家賃	11,508	
修繕費	90,149	
機器保守費	508,357	1,901,196

研修費

経費

		3,028	
消耗品費	297,964		
備品費	167,054		
印刷製本費	5,586		
水道光熱費	319,135		
旅費交通費	13,914		
通信運搬費	12,977		
賃借料	2,108		
車両燃料費	203		
保守費	2,023		
修繕費	91,226		
保険料	8,772		
広告宣伝費	136		
行事費	58		
諸会費	2,712		
会議費	861		
報酬・委託・手数料	60,405		
租税公課	680		
職員被服費	12,404		
廃棄物処理費	650		
環境整備費	1,417		
診療用紙費	23,690		
定期刊行物購入費	3,425		
徴収不能引当金繰入額	8,156		
学用患者費	20,021		
利息費用相当額	1,488		
雑費	138	1,057,214	9,960,483

教育研究支援経費

消耗品費		20,629	
備品費		3,524	
印刷製本費		1,801	
水道光熱費		10,599	
旅費交通費		13,476	
通信運搬費		11,221	
賃借料		46,243	
保守費		3,448	
修繕費		5,724	

保険料		189	
広告宣伝費		106	
行事費		128	
諸会費		542	
会議費		1,173	
報酬・委託・手数料		95,861	
減価償却費		29,064	
清掃費		2,943	
警備費		1,554	
廃棄物処理費		622	
定期刊行物購入費		86,724	
複写費		10	
文献複写・検索費		18,103	
雑費		16,459	370,152
受託研究費			
人件費		298,630	
物件費		822,634	
減価償却費		180,142	1,301,408
受託事業費			
人件費		75,941	
物件費		81,445	
減価償却費		356	157,742
役員人件費			
報酬		75,606	
賞与		25,827	
退職給付費用		47,192	
法定福利費		9,047	157,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,662,813		
賞与	1,721,271		
退職給付費用	645,005		
法定福利費	887,548		
その他	313	8,916,951	
非常勤教員給与			
給料	927,563		
退職給付費用	856		
法定福利費	83,992		
その他	37	1,012,450	9,929,401
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,992,170		
賞与	1,056,724		
退職給付費用	520,412		
法定福利費	612,420	6,181,727	
非常勤職員給与			
給料	1,567,253		
賞与	106,365		
退職給付費用	7,640		
法定福利費	210,611	1,891,870	8,073,597

一般管理費		
消耗品費	126,343	
備品費	40,184	
印刷製本費	69,050	
水道光熱費	87,916	
旅費交通費	43,342	
通信運搬費	17,560	
賃借料	6,714	
車両関係費	2,791	
車両燃料費	1,527	
福利厚生費	33,276	
保守費	56,369	
修繕費	139,425	
保険料	51,171	
広告宣伝費	19,435	
行事費	2,596	
諸会費	13,793	
会議費	3,989	
報酬・委託・手数料	234,735	
租税公課	9,936	
減価償却費	74,730	
清掃費	10,814	
警備費	16,419	
廃棄物処理費	15,048	
環境整備費	38,469	
定期刊行物購入費	6,979	
被服費	1,207	
研修費	356	
文献複写・検索費	4,410	
採用費	69,600	
雑費	1,792	1,199,989

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	11,864,753	11,639,882	68,154	-	11,708,036	156,716
合計	-	11,864,753	11,639,882	68,154	-	11,708,036	156,716

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	10,073,935	10,073,935
業務達成基準	366,721	366,721
費用進行基準	1,199,225	1,199,225
合計	11,639,882	11,639,882

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,102,768	548,352	1,485,065	69,349	
施設費交付事業費	52,000	-	19,355	32,644	
計	2,154,768	548,352	1,504,420	101,994	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	152,573	-	16,245	-	-	136,327	
研究拠点形成費補助金	267,843	-	57,999	-	-	209,843	資産計上の内 間接経費 5,470千円 収益計上の内 間接経費 76,049千円
設備整備費補助金	768,657	21,000	465,664	-	-	281,992	
科学技術総合推進費補助金	161,847	-	21,445	-	-	140,401	資産計上の内 間接経費 10,875千円 収益計上の内 間接経費 26,473千円
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	44,230	-	-	-	-	44,230	
平成22年度教員講習開設事業費等補助金	207	-	-	-	-	207	
平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金	9,900	-	2,153	-	-	7,746	
三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
疾病予防対策事業費等補助金	62,384	-	2,368	-	-	60,015	
医療施設運営費等補助金	24,935	-	19	-	-	24,915	
救命救急センター運営事業費補助金	69,530	-	-	-	-	69,530	
医療提供体制推進事業補助金	980	-	-	-	-	980	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,175	-	-	-	-	1,175	
試作品づくり発注促進支援事業補助金	499	-	-	-	-	499	
合 計	1,567,762	21,000	565,897	-	-	980,865	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,393)	7	(47,192)	1
		99,393	7	47,192	1
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,040	1	-	-
	計	(99,393)	7	(47,192)	1
		101,433	8	47,192	1
教職員	常勤	(11,562,260)	1,629	(1,152,032)	102
		12,432,092	1,756	1,156,291	115
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,601,219	1,507	7,978	119
	計	(11,562,260)	1,629	(1,152,032)	102
		15,033,311	3,263	1,164,270	234
合計	常勤	(11,661,653)	1,636	(1,199,225)	103
		12,531,485	1,763	1,203,484	116
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,603,259	1,508	7,978	119
	計	(11,661,653)	1,636	(1,199,225)	103
		15,134,745	3,271	1,211,463	235

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)。(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,566,439	969,743	14,302,277	32,838,460	-	32,838,460
教育経費	16,881	150,422	1,304,626	1,471,930	-	1,471,930
研究経費	42,884	-	1,373,184	1,416,069	-	1,416,069
診療経費	9,960,483	-	-	9,960,483	-	9,960,483
教育研究支援経費	-	-	370,152	370,152	-	370,152
受託研究費	189,997	-	1,111,410	1,301,408	-	1,301,408
受託事業費	27,237	-	130,505	157,742	-	157,742
人件費	7,328,953	819,321	10,012,397	18,160,672	-	18,160,672
一般管理費	241,187	8,183	950,618	1,199,989	-	1,199,989
財務費用	341,681	-	983	342,664	-	342,664
雑損	-	-	298	298	-	298
小 計	18,149,307	977,927	15,254,177	34,381,412	-	34,381,412
業務収益						
運営費交付金収益	2,723,380	825,576	8,090,925	11,639,882	-	11,639,882
学生納付金収益	-	4,183	4,096,420	4,100,604	-	4,100,604
附属病院収益	15,707,933	-	-	15,707,933	-	15,707,933
受託研究等収益	189,058	-	1,110,007	1,299,065	-	1,299,065
受託事業等収益	28,331	-	130,553	158,884	-	158,884
補助金等収益	499,531	-	481,333	980,865	-	980,865
寄附金収益	25,356	3,819	465,275	494,451	-	494,451
財務収益	137	-	14,540	14,677	-	14,677
施設費収益	7,689	178	94,125	101,994	-	101,994
資産見返負債戻入	72,951	6,136	627,314	706,402	-	706,402
雑益	77,969	85	432,759	510,814	-	510,814
小 計	19,332,340	839,980	15,543,254	35,715,575	-	35,715,575
業務損益	1,183,032	137,946	289,077	1,334,163	-	1,334,163
土地	1,647,375	146,000	10,182,887	11,976,262	-	11,976,262
建物	3,892,075	1,631,467	16,178,602	21,702,144	-	21,702,144
構築物	257,464	198,353	546,114	1,001,932	-	1,001,932
建設仮勘定	10,950,136	-	232,491	11,182,627	-	11,182,627
現金及び預金	7,687	34,052	-	41,740	9,286,942	9,328,683
その他	9,756,782	18,243	8,533,596	18,308,622	200,000	18,508,622
帰属資産	26,511,520	2,028,116	35,673,691	64,213,329	9,486,942	73,700,272

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 減価償却費及び損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
附属病院	1,246,891	34,093	-	672	11,788
附属学校	6,136	78,344	-	410	46,215
学部等	807,849	1,255,008	-	19,204	158,037

(注4) 重要な会計方針11. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用している。

これにより、「附属病院」セグメントの経常利益及び当期純利益は、それぞれ1,488千円及び85,259千円減少し、「学部等」セグメントの資本剰余金は2,889千円減少、国立大学法人等業務実施コストは2,889千円増加している。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、「附属病院」セグメント92,977千円、「学部等」セグメント2,889千円である。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	943,654	5,536	内、現物寄附：187,928千円 4,292件
附属病院	56,121	105	内、現物寄附： 5,811千円 22件
附属学校	8,551	8	内、現物寄附： 無し
合 計	1,008,327	5,649	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	250,892	316,297	171,039	396,151
学部等	140,371	643,126	667,895	115,602
合 計	391,264	959,424	838,934	511,753

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	102,717	441,338	442,112	101,943
附属病院	14,975	15,874	18,018	12,831
合 計	117,693	457,212	460,130	114,774

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	4,228	28,642	28,331	4,540
学部等	2,485	128,067	130,553	-
合 計	6,714	156,710	158,884	4,540

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(30,600) -	8	
新学術領域	(27,147) 8,730	6	
基盤研究S	(1,500) 450	2	
基盤研究A	(40,761) 11,595	19	
基盤研究B	(164,765) 49,822	83	
基盤研究C	(156,093) 47,007	183	
萌芽研究	(20,645) -	19	
若手研究A	(10,933) 3,300	2	
若手研究B	(77,830) 23,441	76	
若手研究スタートアップ	(5,606) 1,921	6	
奨励研究	(1,070) -	2	
特別研究員奨励費	(4,900) -	6	
研究成果公開促進費	(2,099) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(49,620) 10,410	25	
建設技術研究開発費補助金	(7,750) 2,330	1	
NEDO	(9,131) 2,740	1	
最先端・次世代研究開発支援	(4,972) 1,491	2	
合 計	(615,428) 163,239	442	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	8,594	
預 金	普通預金	8,120,088
	定期預金	1,200,000
	計	9,320,088
合 計	9,328,683	

(2) 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	1,419,478	
社会保険診療報酬支払基金	1,264,627	
患者未収入金	155,514	
その他	17,825	
合 計	2,857,446	

負債の部

(1) 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,287,540	
設備	4,740,388	
その他	1,856,001	
合 計	7,883,930	

(2) 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
無償譲与物品額	3,814,052	
合 計	3,814,052	

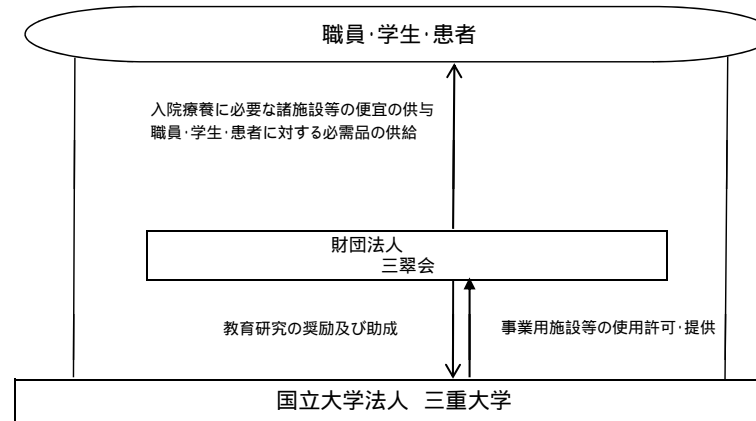
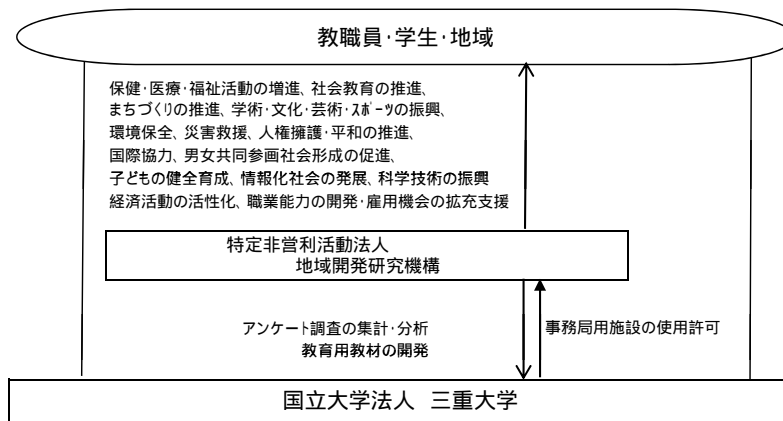
(22) 関連公益法人等の明細

(22) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成23年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (人文学部教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (人文学部准教授) 理事 吉 井 美知子 (国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠一郎 (社会連携研究センター研究員) 監事 亀 山 裕美子 (産学連携コーディネーター)
財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 鈴 木 司 郎 (元医学部教授) 常務理事 伊 藤 孝 郎 (元学務部長) 理事 田 中 任 (元医学部教授) 理事 森 下 巖 理事 水 谷 良 子 (元看護部長) 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫 監事 矢 谷 隆 一 (元三重大学学長)

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
195	1,699	1,503	980	1,092	112

イ 現行公益法人会計基準により作成

財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
561,458	275,249	286,209	227,241	184,129	43,111	199	-	199	287	-	287	43,599

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B						
227,741	-	227,741	197,052	163,677	21,266	12,108	30,688	185,520	216,209

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用	当期増減額	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取補助金等	その他の収益					
F							
-	-	-	-	-	70,000	70,000	286,209

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当事項はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	970	970	100.00%	970	100%	競争性のない随意契約
財団法人 三翠会	-	3	-	164,510	45	0.03%	45	100%	競争性のない随意契約

(注) 消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。